

農林水産省「田舎で働き隊！」事業
(農村活性化人材育成派遣モデル事業)
「農村地域における都市部人材の受け入れに関する現状調査」
アンケート報告書
(道内 180 自治体対象)

「田舎で働き隊！」事業（農村活性化人材育成派遣モデル事業）

「農村地域における都市部人材の受け入れに関する現状調査」アンケート集計結果

．調査方法等

調査時期：	2009年3月
調査目的：	農村地域における都市部人材の受け入れに関する市町村の現状調査
調査対象：	北海道の180市町村 次ページに送付先一覧を添付
調査方法：	各団体にアンケート調査表を郵送し、同封の返信用封筒による返送を依頼 発送後、電話にて回収フォローを実施
調査結果の活用：	農林水産省へ事業報告書として提出 有効な支援情報として当NPO法人のホームページ上で公開

．アンケート依頼書・アンケート調査票原紙

アンケート依頼書 1枚

アンケート調査票 2枚（送付時は用紙1枚に両面印刷）

上記2点を郵送した（次ページの送付先一覧に引き続き内容見本を添付）

「農村地域における都市部人材の受け入れに関する現状調査」アンケート送付先一覧

支庁	市町村名	農業担当課
石狩支庁	札幌市	農政課
	江別市	農業振興課
	千歳市	産業振興部農林振興課
	恵庭市	農政課
	北広島市	経済部農政課
渡島支庁	石狩市	企画経済部農林水産課
	当別町	経済部農林課農務係
	新篠津村	企画財政課
	函館市	農林水産部農林課農務係
	北斗市	農政課
松山支庁	松前町	産業振興課農林グループ
	福島町	産業課農林グループ
	知内町	産業振興課農政課
	木古内町	産業経済課農林グループ
	七飯町	農林水産課農政水産係
胆振支庁	鹿部町	水産経済課農林係
	森町	農林課
	八雲町	産業振興課農林振興係
	長万部町	産業建設課
	江差町	産業振興課農林係
日高支庁	上ノ国町	産業課農林業林業グループ
	厚沢部町	農林商工課農業振興係
	乙部町	農林課農務係
	奥原町	産業建設課農林係
	今金町	産業振興課農政畜産グループ
十勝支庁	せたな町	産業振興課農業振興係
	室蘭市	経済部農水産課農林係
	苫小牧市	農業水産課農政係
	登別町	観光経済部農林水産グループ
	伊達市	経済環境部農務課
釧路支庁	釧路市	産業振興課農政係
	川部町	経済部産業課農林係
	中川町	経済環境課農業振興係
	白老町	産業経済課農林緑化グループ
	安平町	農林課・まちづくり推進課
根室支庁	厚真町	産業経済課農政グループ
	むかわ町	農政課
	白高町	産業経済課
	平取町	産業課農政係
	新冠町	産業課
後志支庁	新ひたか町	農林水産課農務畜産係
	浦河町	農林課
	様似町	産業課農務係
	えりも町	水産農林課
	小樽市	農政課
留萌支庁	島牧村	産業課
	寿都町	産業振興課農政係
	黒松内町	産業課
	蘭越町	産業経済課農政係
	ニセコ町	農政課農業推進係
網走支庁	真狩村	総務企画課
	留寿都村	産業課
	喜茂別町	産業振興課農林耕地係
	京極町	産業課農畜係
	倶知安町	農林課農業振興係
紋路支庁	共和町	産業課農産振興係
	岩内町	企画産業課
	泊村	産業課
	神恵内村	産業建設課水産農林係
	積丹町	農林課

支庁	市町村名	農業担当課
後志支庁	古平町	産業課農政係
	仁木町	農政課農政係
	余市町	産業課農林課
	赤井川村	産業課農政係
	夕張市	建設課農林建設グループ
空知支庁	岩見沢市	農政部農務課
	美瑛市	農政課農政係
	芦別市	経済建設部農林課農政係
	赤平市	産業課農政係
	三笠市	農林課農林係
上川支庁	滝川市	農政課
	砂川市	産業課農政係
	歌志内市	商工観光グループ
	深川市	経済・地域振興部農政課
	南幌町	産業振興課農政グループ
十勝支庁	奈井江町	ふるさと振興課農政係
	上砂川町	企画産業課産業経済
	由仁町	産業振興課農政担当
	長沼町	産業振興課農政係
	栗山町	産業振興課農業振興グループ
釧路支庁	月形町	産業課農政係
	浦臼町	産業振興課
	新十津川町	産業振興課農林畜産G
	妹背牛町	農政課
	秩父別町	産業振興課農村振興係
網走支庁	南竜町	産業建設課農政グループ
	北竜町	産業課 農政係
	沼田町	農業振興課
	幌加内町	産業課農業振興係
	紋路支庁	旭川市
上川市		農林振興課農政担当
名寄市		産業課農政担当
富良野市		農林課農政係/企画振興課
鷹栖町		農政課農林畜産係
留萌支庁	東神楽町	産業振興課
	当麻町	農林課農政係
	比布町	産業振興課農政係
	愛別町	産業振興課農政係
	上川町	産業経済課
根室支庁	東川町	産業振興課農林振興室
	美瑛町	農林課農林振興係
	上富良野町	産業建設課農政畜産係
	中富良野町	産業課農政係
	南富良野町	産業課農政係
釧路支庁	占冠町	経済課産業グループ
	和寒町	産業振興課農政係
	剣淵町	経済課農林グループ
	下川町	農務課農業振興グループ農政担当
	美深町	産業施設課農政グループ
網走支庁	音威子府村	経済課産業振興室
	中川町	経済課産業振興室
	留萌市	産業建設部農林水産課農政係
	増毛町	経済課農林係
	小平町	経済課商工水産係
紋路支庁	吉岡町	農林水産課農林係
	羽幌町	農林水産課
	初山別村	経済課農林畜産係
	遠別町	経済課農林係
	天塩町	農林水産課農業振興係
根室支庁	幌延町	経済課産業グループ農政・林政担当

支庁	市町村名	農業担当課
宗谷支庁	稚内市	建設産業部農政課
	猿払村	産業建設課 農林係
	浜頓別町	産業振興課農業振興係
	中頓別町	産業建設課産業グループ
	枝幸町	農林課農政係
網走支庁	豊富町	農政課農政係
	礼文町	建設課
	利尻町	総務課企画振興係
	利尻富士町	産業建設課建設農林係
	北見市	農林水産商工部農務課
十勝支庁	網走市	経済部農政課農業企画係
	紋別市	農政林務課農業振興係
	大空町	農政課農政係
	美幌町	経済部農政グループ農務担当
	津別町	産業課農政グループ
釧路支庁	斜里町	経済部農務課農政係
	清里町	産業課農業グループ
	小清水町	産業課
	訓子府町	農林商工課農政係
	置戸町	産業振興課農業振興係
網走支庁	佐呂間町	農務課農政係
	遠軽町	農政林務課
	上湧別町	産業振興課
	湧別町	産業振興課農業政策グループ
	滝上町	農政課農政係
釧路支庁	興部町	産業振興課
	西興部村	産業建設課農業振興係
	雄武町	産業振興課農務係
	帯広市	農政課
	音更町	農政課農政係
釧路支庁	十勝町	産業振興課農業振興担当
	上十勝町	産業課農政担当
	鹿追町	農業振興課農政係
	新得町	農林課農政係
	清水町	産業振興課農産係
釧路支庁	芽室町	産業振興課農林企画係
	中札内村	地域課経済グループ
	更別町	産業課農政係
	大樹町	産業課農林水産グループ
	広尾町	農林課農政係
釧路支庁	幕別町	農林課農政係
	池田町	産業振興課 農政係
	豊頃町	産業課農政係
	本別町	農林課農務係
	足寄町	経済課農業振興室
釧路支庁	陸別町	産業振興課農業振興担当
	浦幌町	まちづくり政策課
	釧路市	農林課農林振興担当
	釧路町	産業経済課農林係
	厚岸町	産業振興課農業振興係
釧路支庁	浜中町	農林課農政係
	標茶町	農林課農業企画係
	弟子屈町	農林課農政係
	鶴居村	産業課農政係
	白糠町	経済部経済課農政係
根室支庁	根室市	水産経済部農林課農政担当
	別海町	産業振興部農政課農業政策担当
	中標津町	経済部農林課農務係
	標津町	商工観光課
	羅臼町	水産商工観光課水産農林

2009年3月吉日

ご担当部署 御中

「農村地域における都市部人材の受け入れに関する現状調査」へのご協力をお願い

特定非営利活動法人 北海道ふるさと回帰支援センター
理事長 小檜山 博

拝啓 早春の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、年度末のご多忙のところ申し訳ありませんが、当北海道ふるさと回帰支援センターは農林水産省から「田舎で働き隊」事業(農村活性化人材育成派遣モデル事業)(詳細は別添参照)を受け、事業を実施しております。事業の一環として標題調査を実施させていただきます。

なお、調査の概要は下記のとおりです。

つきましては、大変お手数をおかけいたしますが、同封の「アンケート調査票」をご確認の上、所定の欄にご記入いただき、「アンケート調査票」を同封の返信用封筒にてご返送くださいますようお願い申し上げます。

なお、誠に勝手ながらご回答期限は3月27日(金)とさせていただきます。また、ご回答をお寄せくださいました自治体には、アンケート調査報告書を1冊贈呈申し上げます。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、趣旨ご賢察の上、本調査にご協力くださいますよう、重ねてお願い申し上げます。

敬具

記

1. 調査目的： 農村地域における都市部人材の受け入れに関する市町村の現状調査
2. 調査対象： 北海道の180市町村を対象
3. 調査方法： アンケート調査
4. 調査結果の活用： 農林水産省へ事業報告書として提出
有効な支援情報として当NPO法人のホームページ上で公開

以上

【本調査に関するお問い合わせ】

設問内容や回答方法について

特定非営利活動法人 北海道ふるさと回帰支援センター 事務局(担当: 笹崎)

〒060-0062 北海道札幌市中央区南2条西10丁目クワガタビル2F

NPO法人 北海道NPOサポートセンター内

電話番号: 011-204-6523 メールアドレス: research@dosanko.org

農村地域における都市部人材の受け入れに関する現状調査

ご記入願います

自治体名： _____ 担当課： _____

各設問にご回答願います

設問1 . 貴自治体では農林水産省の「田舎で働き隊」事業（農村活性化人材育成派遣モデル事業）についてご存じでしたか？

本設問は集計結果のみを農林水産省へ報告、市町村向け報告書に記載します。

はい いいえ

「はい」の方は何で知りましたか？

農水省からの案内 新聞 インターネット その他（ ）

設問2 . 貴自治体では都市部の人材を受入れる第一次産業への就業支援・体験等制度等がありますか？（就農支援・農業体験など）

はい いいえ

「はい」の方は記入願います。（代表的なものについて）

制度名：

制度の概要：

担当部課名：

問合せ先：

電話番号

メールアドレス

ホームページアドレス：

備考：

設問3 . 都市部人材受け入れのため、地元の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、観光協会などと連携した事業はありますか？

【裏面に続く】

はい いいえ

「はい」の方は記入願います。(代表的なものについて)

事業名：

事業の概要：

ホームページアドレス：

設問4 . “移住”を促進する制度(または事業)はありますか？

はい いいえ

「はい」の方は記入願います。(代表的なものについて)

制度名：

制度の概要：

担当部課名：

問合せ先：

電話番号

メールアドレス

ホームページアドレス：

備考：

ご回答いただき誠にありがとうございました。

貴自治体の取り組みについては、農村地域での暮らしや、新規就農等を検討される都市部の方々に有効な情報として、当NPOのホームページ上にてご紹介させていただきます。

本アンケートに関してのご質問等は下記メールアドレス宛て、または北海道ふるさと回帰支援センター事務局(TEL:011-204-6523)までお問い合わせください。

research@dosanko.org

以上

．アンケート回収率

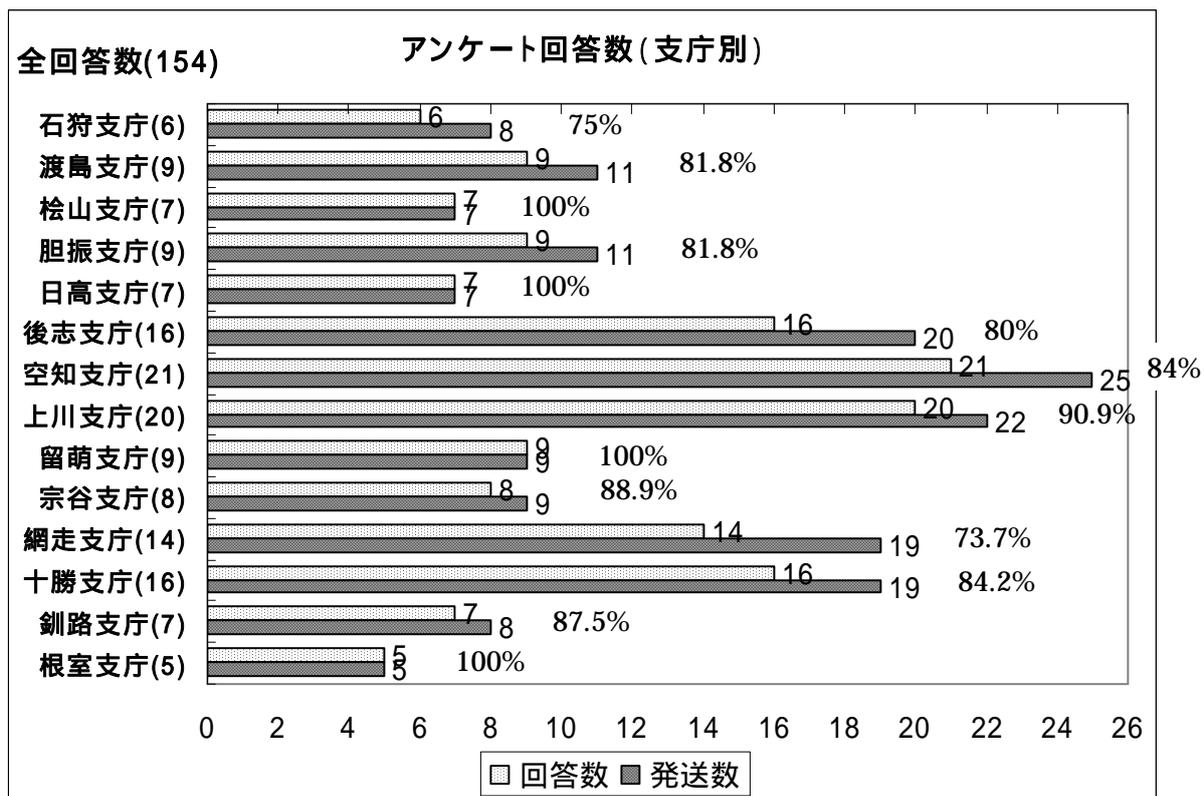
1．回収率

道内全 180 自治体中、154 団体から回答を得た。回収率は 85.6%。

1)支庁別

所在地	回答数	発送数	回収率
石狩支庁	6	8	75.0%
渡島支庁	9	11	81.8%
桧山支庁	7	7	100.0%
胆振支庁	9	11	81.8%
日高支庁	7	7	100.0%
後志支庁	16	20	80.0%
空知支庁	21	25	84.0%
上川支庁	20	22	90.9%
留萌支庁	9	9	100.0%
宗谷支庁	8	9	88.9%
網走支庁	14	19	73.7%
十勝支庁	16	19	84.2%
釧路支庁	7	8	87.5%
根室支庁	5	5	100.0%
合計	154	180	85.6%

14 支庁中最も回収率が高かったのは桧山支庁、日高支庁、留萌支庁および根室支庁で 100%、最も回収率が低かった網走支庁でも 73.7%であった。



各設問に対する回答集計

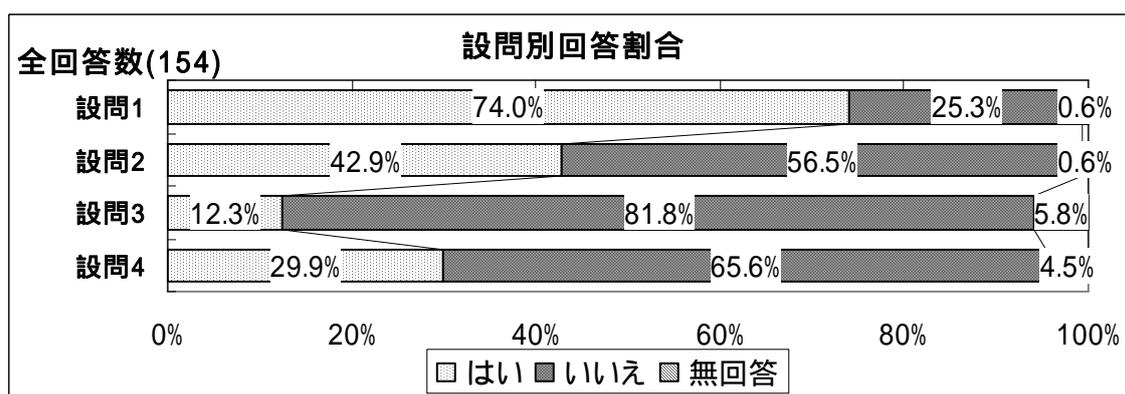
設問1～設問4は当方からの設問に「はい」もしくは「いいえ」で回答したのち、さらに複数の選択肢から選択するか直接回答を記述する形式を採用した。

また、設問1～設問4の回答欄の「はい」「いいえ」を選択した後、さらに各設問について設けられた自由記述欄への各自治体からの回答のうち定量化可能なものを集計した。

回答数	設問1	設問2	設問3	設問4
はい	114	66	19	46
いいえ	39	87	126	101
無回答	1	1	9	7
合計	154	154	154	154

割合	設問1	設問2	設問3	設問4
はい	74.0%	42.9%	12.3%	29.9%
いいえ	25.3%	56.5%	81.8%	65.6%
無回答	0.6%	0.6%	5.8%	4.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

「田舎で働き隊！」事業そのものの認知度を問う設問1に対しては「はい」の項目に4分の3以上の回答が寄せられた。一方、自治体独自の就農支援制度の存在を問う設問2や、農協・漁協・森林組合等との連携を確認する設問3、就農支援にとどまらず広く移住促進する制度の整備を訊ねた設問4においては、いずれも「いいえ」の回答が過半数を占めた。



以下、各設問に対する「はい」「いいえ」の回答数を記す。

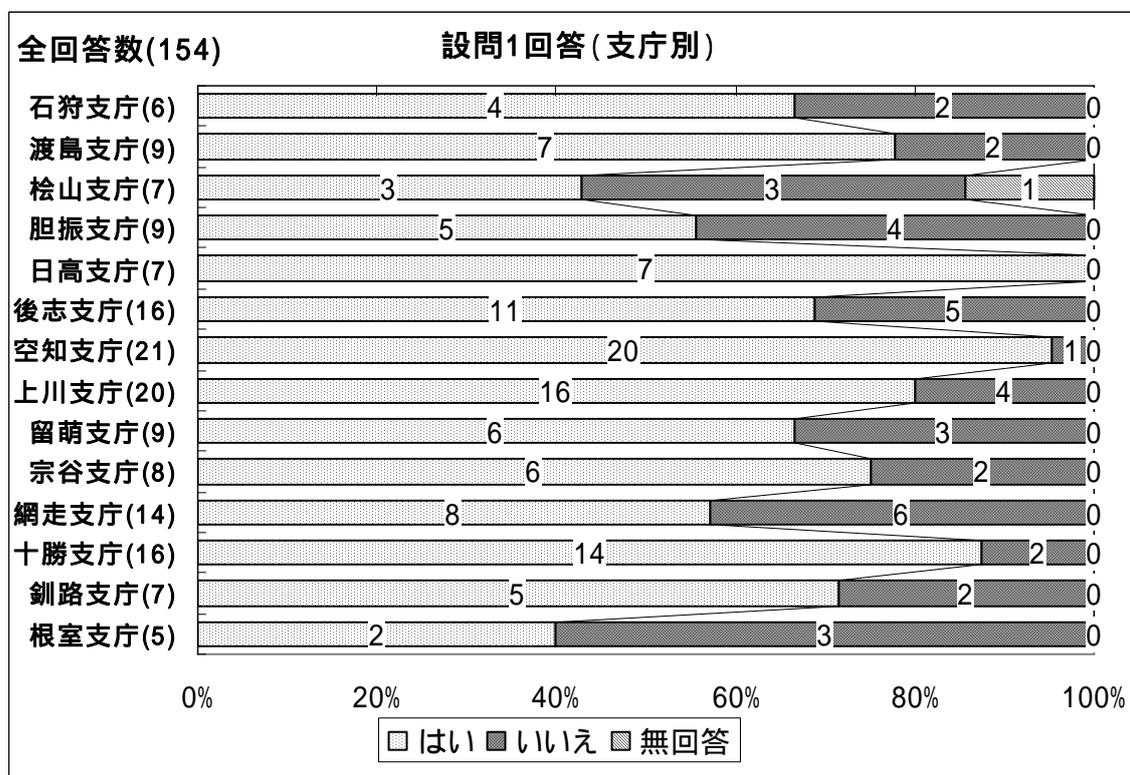
1. 設問1

貴自治体では農林水産省の「田舎で働き隊！」事業（農林活性化人材育成派遣モデル事業）についてご存知でしたか？（「はい」/「いいえ」）

1) 「はい」「いいえ」選択

「はい」への回答が7割強を占めた。

設問1	回答数	割合
はい	114	74.0%
いいえ	39	25.3%
無回答	1	0.6%
合計	154	100.0%



2) 「何で知ったか」選択

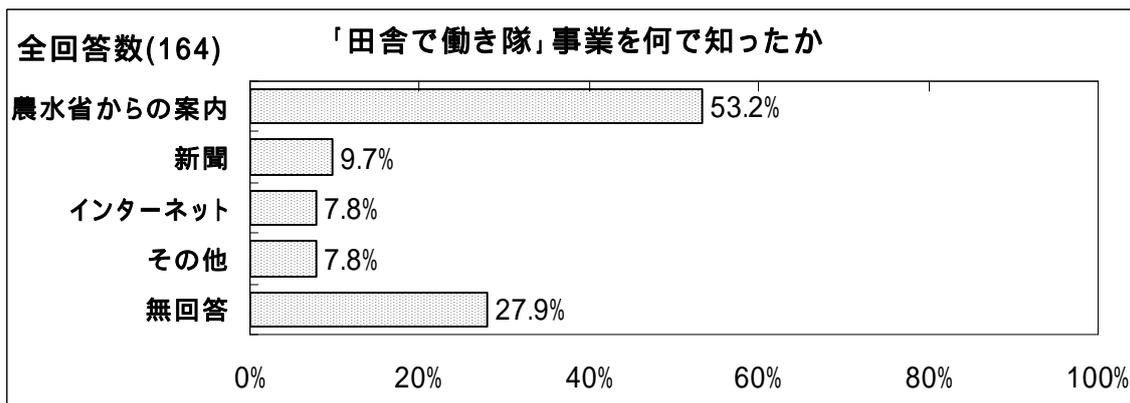
設問1で「はい」と回答した114自治体に対し、さらに以下の選択肢から回答を求めた。

「はい」の方は何で知りましたか？
 (「農水省からの案内」「新聞」「インターネット」「その他」) 複数回答を許可

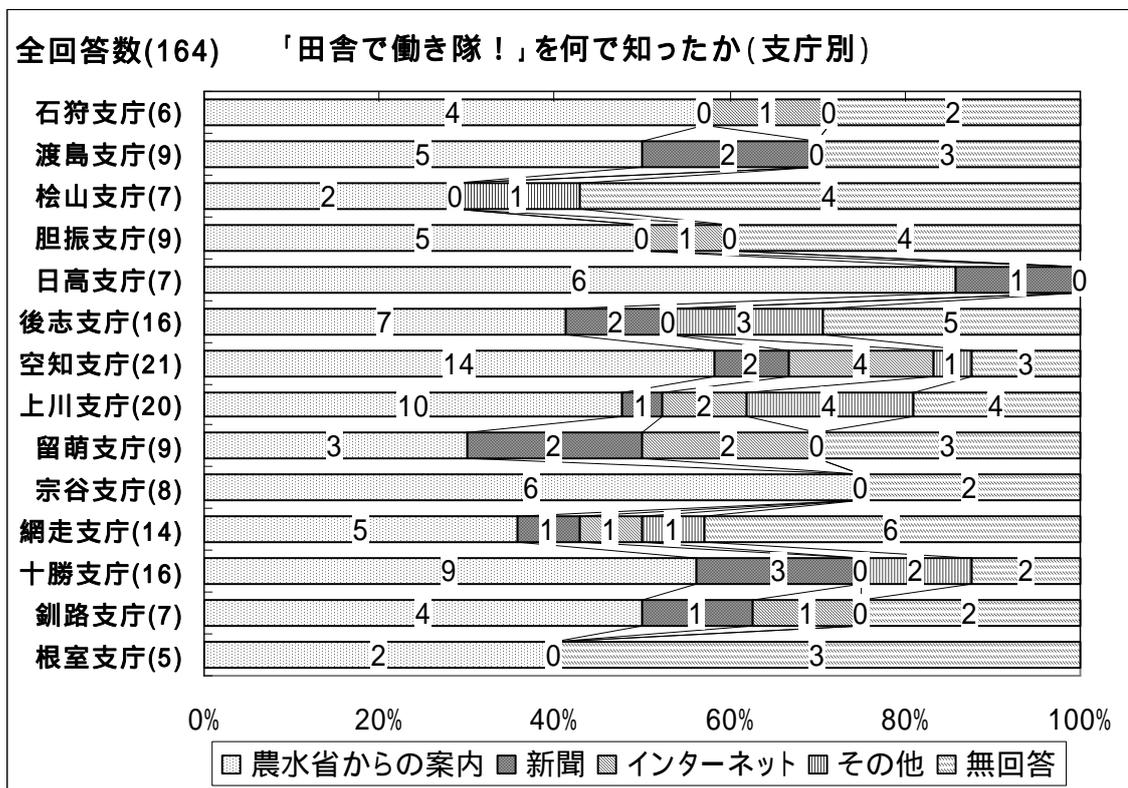
これに対して、無回答43件を含む164件の回答があった。

選択肢	農水省からの案内	新聞	インターネット	その他	無回答	合計
回答数	82	15	12	12	43	164
選択肢	農水省からの案内	新聞	インターネット	その他	無回答	合計
割合	53.2%	9.7%	7.8%	7.8%	27.9%	106.5%

農林水産省からの案内によるとしたものが最も多く、全体の半数以上を占めている。
 一方で回答のない自治体も全体の約4分の1となった。



支庁単位による回答の偏差は特になく、最も回答の多かった「厚生省からの案内」がいずれの支庁においても無回答を除く最多の回答を占めた。



3) 「何で知ったか」の「その他」記述欄

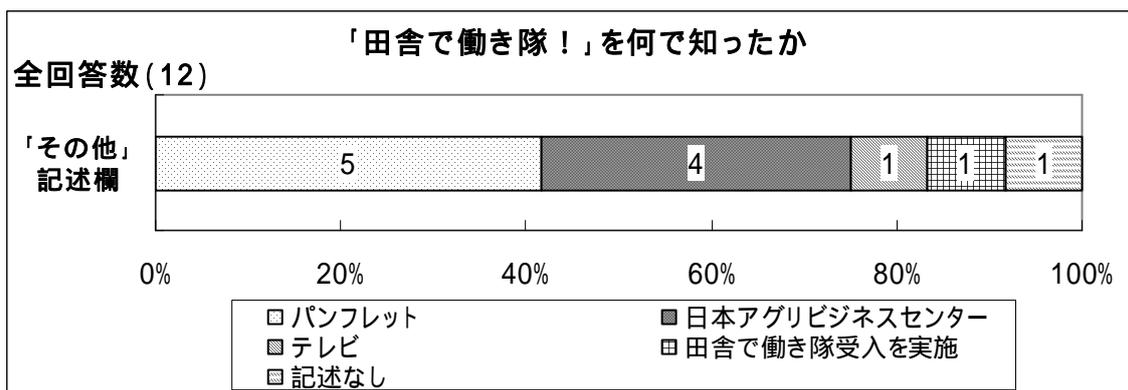
設問1に「はい」と回答した114自治体に対する「何で知ったか」の選択で、「その他」と答えた12自治体に対しさらに自由記述欄への回答を求めた。

「はい」の方は何で知りましたか？
 (農水省からの案内/新聞/インターネット/その他(自由記述欄))

これに対して、12件の回答が寄せられた。

「その他」記述欄	回答数
パンフレット	5
日本アグリビジネスセンター	4
テレビ	1
田舎で働き隊受入を実施	1
記述なし	1
合計	12

パンフレット（広報誌・冊子を含む）を通じて知った自治体が5件と最も多く、次いで農村地域の発展・事業展開を援助する「社団法人日本アグリビジネスセンター」による案内を受けた自治体が4件と続いた。



2. 設問2

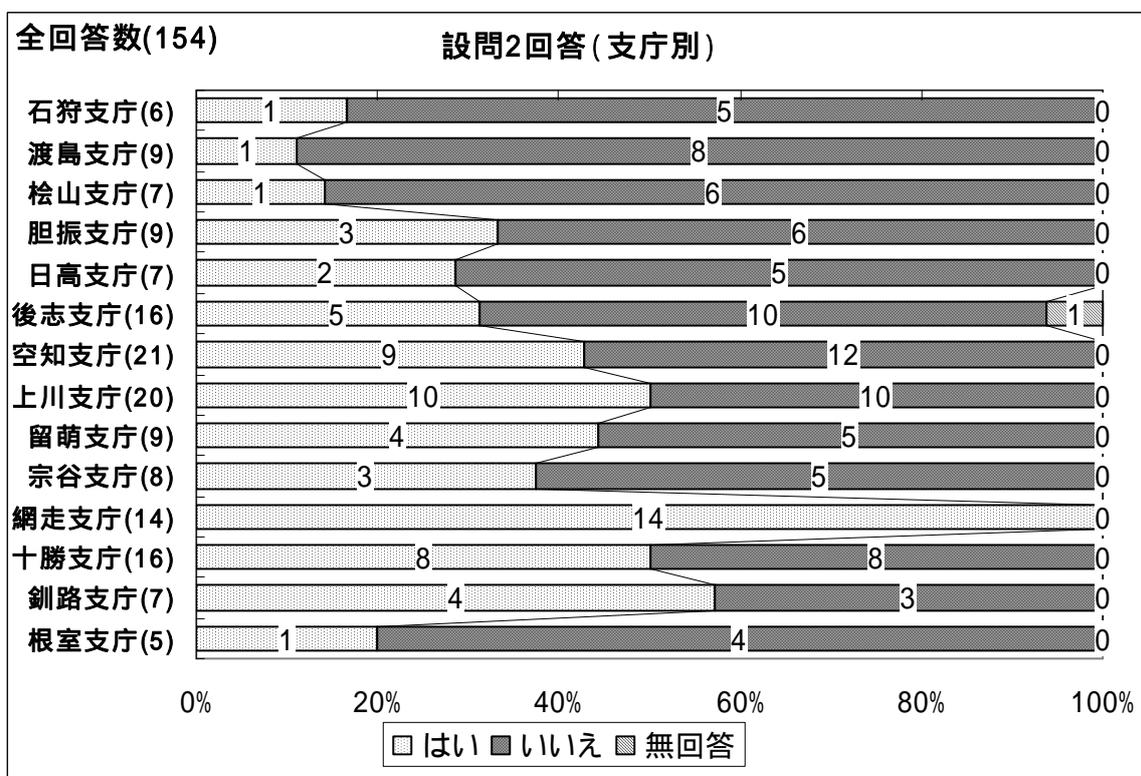
貴自治体では都市部の人材を受入れる第一次産業への就業支援・体験等制度等がありますか？（就農支援・農業体験など）（「はい」/「いいえ」）

1) 「はい」「いいえ」選択

「はい」への回答が半数を切り、「いいえ」が5割強と「はい」への回答を上回った。

設問2	回答数	割合
はい	66	42.9%
いいえ	87	56.5%
無回答	1	0.6%
合計	154	100.0%

網走支庁のように全ての自治体から「はい」の回答が寄せられた地域もあれば、逆に、石狩・渡島・桧山・根室のように「はい」への回答がわずか1団体にとどまる支庁もあった。



2)記述欄特記事項

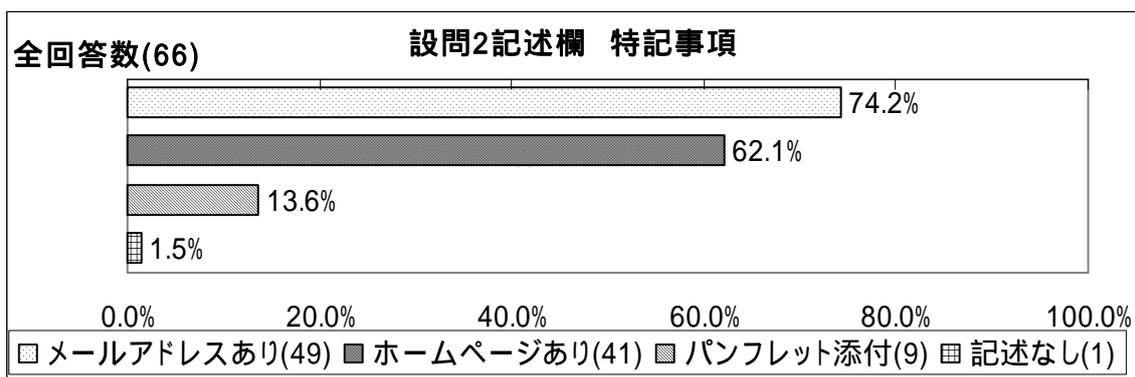
設問2に「はい」と回答した66自治体に対し、以下の項目に記述を求めた。

制度名 / 制度の概要 / 担当部課名 / 問合せ先：電話番号 /
メールアドレス / ホームページアドレス / 備考

これに対して、無記入1件を除く65件の回答が寄せられた。

設問2記述欄 特記事項	回答数	割合
メールアドレスあり	49	74.2%
ホームページあり	41	62.1%
パンフレット添付	9	13.6%
記述なし	1	1.5%
全回答数	66	100.0%

回答に際しては、パンフレットなど別紙による詳細資料を添付した自治体が9件あった。
また、問い合わせ用メールアドレスを持つ自治体が49件、制度を紹介するホームページアドレスを持つ自治体が41件あった。
その他特徴的なものとしては、外郭団体や民間企業へ事業を委託する自治体が4件存在した。



3. 設問3

都市部人材受け入れのため、地元の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、観光協会などと連携した事業はありますか？（「はい」/「いいえ」）

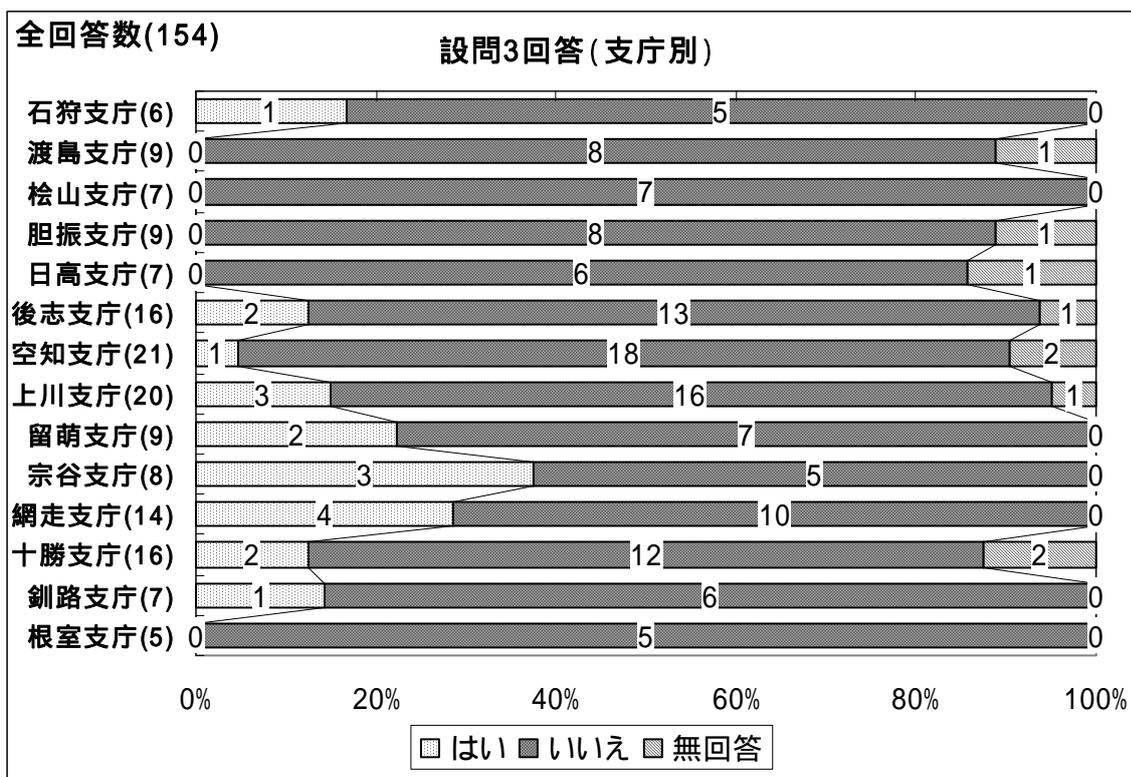
1) 「はい」「いいえ」選択

「はい」の回答が1割強に減少し、「いいえ」が多数を占めた。

設問3	回答数	割合
はい	19	12.3%
いいえ	126	81.8%
無回答	9	5.8%
合計	154	100.0%

農協・漁協・森林組合等との連携があると答えた自治体は非常に少なかった。特に道南・道央の支庁においては「いいえ」や無回答の自治体が多い。

一方、上川・宗谷・網走など道北の支庁では複数の自治体から「はい」の回答があった。



2)記述欄特記事項

設問3に「はい」と回答した19自治体に対し、以下の項目に記述を求めた。

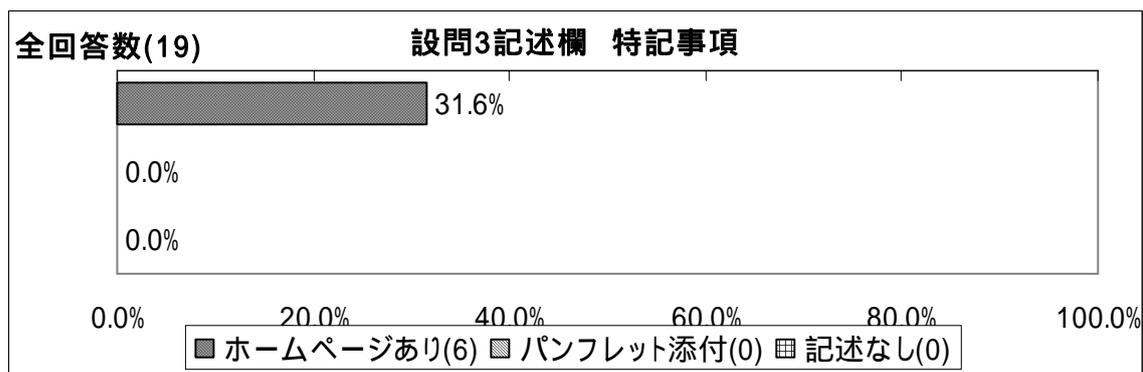
事業名 / 事業の概要 / ホームページアドレス

これに対して、19件の回答が寄せられた。

設問3記述欄 特記事項	回答数	割合
ホームページあり	6	31.6%
パンフレット添付	0	0.0%
記述なし	0	0.0%
全回答数	19	100.0%

事業を紹介するホームページアドレスを持つ自治体が6件あった。

その他に備考として、設問2で挙げた事業を農協・漁協等と連携して行っていると回答した自治体が10件あった。



4. 設問4

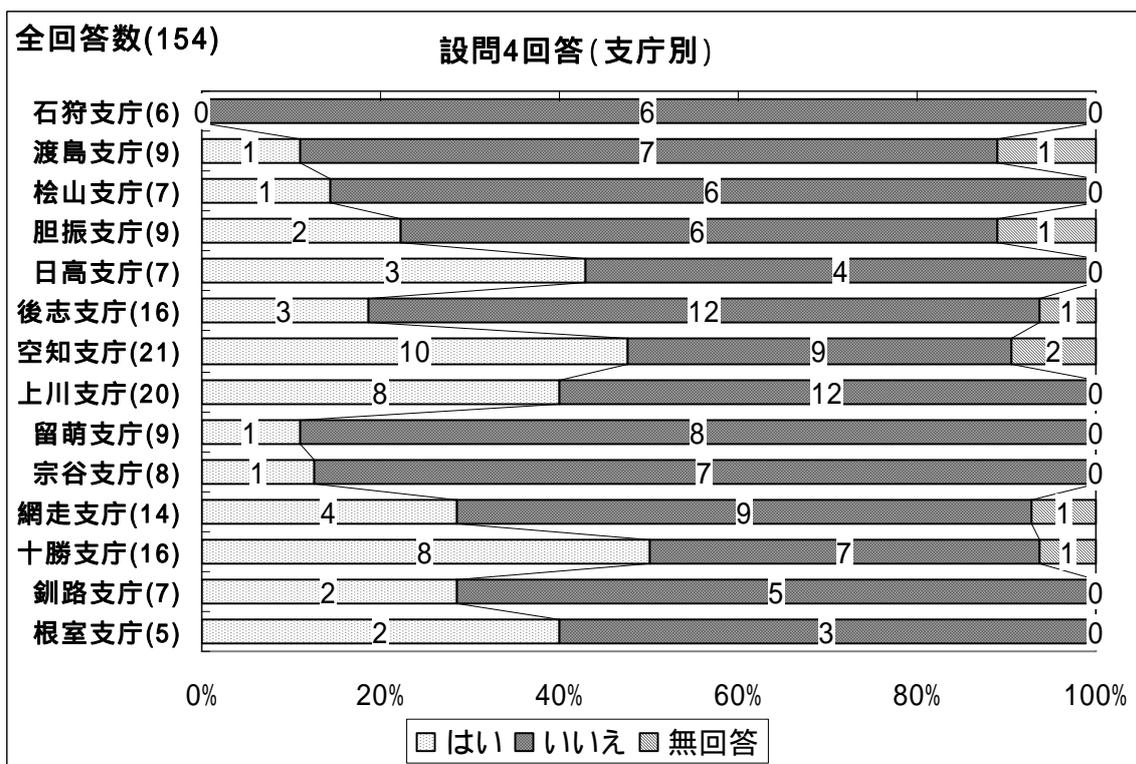
“移住”を促進する制度（または事業）はありますか？（「はい」/「いいえ」）

1) 「はい」「いいえ」選択

「はい」への回答が3割弱に留まったのに対し、「いいえ」は3分の2近くの回答を占めた。

設問4	回答数	割合
はい	46	29.9%
いいえ	101	65.6%
無回答	7	4.5%
合計	154	100.0%

いずれの支庁においても「いいえ」への回答が「はい」を上回り、中でも石狩支庁管内では回答を寄せた6自治体全てが「いいえ」であった。



2)記述欄特記事項

設問4に「はい」と回答した45自治体に対し、以下の項目に記述を求めた。

制度名 / 制度の概要 / 担当部課名 / 問合せ先 / 電話番号
メールアドレス / ホームページアドレス / 備考

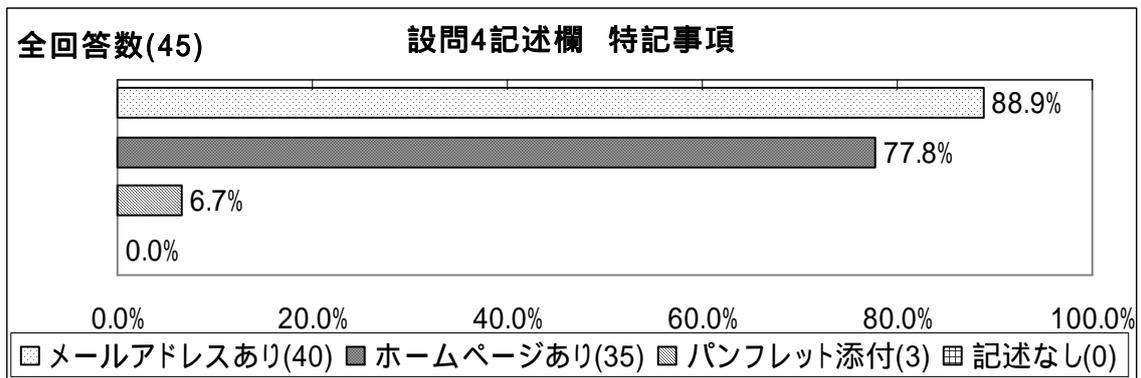
これに対して、45件の回答が寄せられた。

その他に参考として、制度は存在しないが相談等のサポートを行っているという自治体からの回答が2件あった。

設問4記述欄 特記事項	回答数	割合
メールアドレスあり	40	88.9%
ホームページあり	35	77.8%
パンフレット添付	3	6.7%
記述なし	0	0.0%
全回答数	45	100.0%

回答に際しては、パンフレットなど別紙による詳細資料を添付した自治体が3件あった。

問い合わせ用メールアドレスを持つ自治体が40件、制度を紹介するホームページアドレスを持つ自治体が35件あった。



- 禁無断掲載 -

農林水産省「田舎で働き隊」事業
(農村活性化人材育成派遣モデル事業)

アンケート調査報告書

～ 2009年3月 ～

特定非営利活動法人
北海道ふるさと回帰支援センター

〒060-0002 札幌市中央区南2条西10丁目 クワガタビル2階

TEL: 011-204-6523 FAX: 011-261-6524

E-mail: inaka@dosanko.org URL: <http://inaka.dosanko.org>